



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
 コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 松本 啓二 TEL 03-3548-0790
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	46,627	10.5	2,302	3.5	2,309	3.6	2,271	48.9
29年3月期第3四半期	42,213	6.2	2,224	6.8	2,228	6.4	1,525	2.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,289百万円 (49.9%) 29年3月期第3四半期 1,527百万円 (12.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	79.12	—
29年3月期第3四半期	53.14	—

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	36,920	17,036	46.1	593.45
29年3月期	33,187	15,493	46.7	539.69

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 17,036百万円 29年3月期 15,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成30年3月期（予想）の期末配当金内訳 普通配当 27円00銭 記念配当 2円00銭

詳細につきましては、本日（平成30年2月6日）公表いたしました、「配当予想の修正（設立5周年記念配当）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,100	9.2	3,250	6.3	3,250	6.1	2,914	36.1	101.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(注) 特定子会社の異動には該当していませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、テスコ秋田販売株式会社（旧 株式会社大沢商事）の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	30,503,310株	29年3月期	30,503,310株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,794,948株	29年3月期	1,794,948株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	28,708,362株	29年3月期3Q	28,708,362株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、平成29年12月13日に公表した「特別利益（負ののれん発生益）の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した数値から変更していません。
- 当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(企業結合等関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、底堅い内外需を背景に、企業収益や雇用環境の改善が見られたこと等から、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

医療業界においては、増加し続ける医療費を背景に「社会保障・税一体改革」のもと、団塊の世代が75才以上になる2025年に向けて、医療制度改革が進められております。医療資源を有効に活用し、より質の高い医療提供体制を実現するため、医療機能の分化・連携による地域完結型の医療体制(地域包括ケアシステム)の構築が進められております。2018年度診療報酬・介護報酬の同時改定に向けた政府の検討においては、診療実績に応じた報酬体系の導入等が議論されており、医療機関にとって厳しい改定内容になることが予想されます。そのため、医療機関においては、より一層の経営合理化が進められており、納入業者に対する値下げ要請や大学系列病院・グループ系列病院等で商品の集約化や価格の統一化が進められております。

当社グループといたしましては、このような環境の変化を的確に把握し、顧客が持つ課題の解決に向けた付加価値の高い提案を行うことで、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。顧客病院のマルチスペシャリティ化支援を強化したことで、主力の虚血性心疾患関連、心臓律動管理関連、心臓血管外科関連の販売数量がいずれも伸長いたしました。また、東北地方での更なるシェア拡大のため、秋田県を地盤とするテスコ秋田販売株式会社(旧株式会社大沢商事)をグループ化することにより事業規模拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,627,737千円(前年同四半期比10.5%増)、経常利益は2,309,507千円(同3.6%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、株式取得に伴う負のれん発生益684,066千円を特別利益として計上したため、2,271,494千円(同48.9%増)となりました。

分類別の業績は以下のとおりであります。

・虚血性心疾患関連

既存顧客に対して集患支援の提案を積極的に実施し、主力商品である薬剤溶出型ステント(DES)やPTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテルの販売数量が伸長したことにより、虚血性心疾患関連の売上高は17,142,239千円(前年同四半期比6.9%増)となりました。

・心臓律動管理関連

既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力するため、人員の増強を図り営業活動を強化しました。その結果、不整脈の治療で使用するEPアブレーション関連商品やMRI対応型ペースメーカの販売数量が伸長したことにより、心臓律動管理関連の売上高は11,169,250千円(前年同四半期比12.6%増)となりました。

・心臓血管外科関連

経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)関連商品の販売数量が伸長したことにより、心臓血管外科関連の売上高は6,120,921千円(前年同四半期比24.3%増)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術で使用するPTAバルーンカテーテルの販売数量が伸長したことにより、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は3,983,440千円(前年同四半期比11.7%増)となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報収集を早期に行い、地域の市場動向に沿った設備投資の提案を行いました。しかしながら、前年同期に比べ大型案件が減少したため、大型医療機器関連の売上高は3,234,444千円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡大を図りました。この結果、糖尿病関連の販売数量が伸長したこと等から、その他の売上高は4,977,439千円(前年同四半期比14.5%増)となりました。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲治療」と呼ばれております。 <薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等>
心臓律動管理関連	不整脈の治療に使用される医療機器であります。 <ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等>
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 <ステントグラフト、径カテーテル生体弁、人工血管、人工心肺等>
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 <PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等>
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 <X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等>
その他	上記以外の医療機器等であります。 <インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等>

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ3,733,049千円増加し、36,920,760千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,772,676千円、商品が403,773千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,189,735千円増加し、19,883,815千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,326,555千円増加した一方、未払法人税等が239,868千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,543,314千円増加し、17,036,944千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益により2,271,494千円増加した一方、前期の配当金の支払により746,417千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に注力したこと等により、概ね計画どおりに推移しました。従いまして、通期の連結業績予想につきましては、平成29年12月13日の「特別利益(負ののれん発生益)の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載した予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,954,989	12,082,836
受取手形及び売掛金	15,597,548	18,370,224
商品	1,862,474	2,266,248
その他	980,445	848,381
貸倒引当金	△50	△11,838
流動資産合計	30,395,408	33,555,852
固定資産		
有形固定資産	2,199,140	2,429,935
無形固定資産	159,884	128,035
投資その他の資産	433,278	806,935
固定資産合計	2,792,302	3,364,907
資産合計	33,187,710	36,920,760
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,765,455	18,092,011
未払法人税等	486,141	246,273
賞与引当金	325,253	157,595
その他	387,265	445,432
流動負債合計	16,964,116	18,941,312
固定負債		
退職給付に係る負債	729,964	859,172
その他	—	83,331
固定負債合計	729,964	942,503
負債合計	17,694,080	19,883,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	13,217,872	14,742,950
自己株式	△537,872	△537,872
株主資本合計	15,502,369	17,027,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	17,416
退職給付に係る調整累計額	△8,739	△7,918
その他の包括利益累計額合計	△8,739	9,497
純資産合計	15,493,630	17,036,944
負債純資産合計	33,187,710	36,920,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	42,213,212	46,627,737
売上原価	36,705,756	40,673,663
売上総利益	5,507,455	5,954,074
販売費及び一般管理費	3,282,819	3,651,868
営業利益	2,224,636	2,302,206
営業外収益		
受取利息	193	209
受取配当金	730	1,650
不動産賃貸料	1,466	4,417
その他	1,291	1,691
営業外収益合計	3,681	7,968
営業外費用		
支払利息	6	51
その他	72	615
営業外費用合計	79	666
経常利益	2,228,237	2,309,507
特別利益		
固定資産売却益	6,007	—
負ののれん発生益	—	684,066
保険解約返戻金	—	11,334
特別利益合計	6,007	695,400
特別損失		
固定資産売却損	—	1,206
事務所移転費用	—	16,714
その他	731	—
特別損失合計	731	17,920
税金等調整前四半期純利益	2,233,514	2,986,987
法人税等	707,929	715,492
四半期純利益	1,525,585	2,271,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,525,585	2,271,494

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,525,585	2,271,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	17,416
退職給付に係る調整額	1,651	820
その他の包括利益合計	1,651	18,236
四半期包括利益	1,527,236	2,289,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527,236	2,289,731

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるテスコ株式会社を通じ、テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)

事業の内容：医療機器の販売、賃貸、修理及び保守

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。」という企業理念の下、M&Aによる業容拡大を経営目標の一つに掲げております。

テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)は、秋田県を中心に医療機器販売業を展開しており、東北エリアで事業展開するテスコ株式会社と地理的補完関係にあります。

本件株式取得により、当社グループの東北エリアの顧客基盤強化及び事業規模拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

テスコ秋田販売株式会社(旧 株式会社大沢商事)

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

テスコ株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250,000千円
取得原価		1,250,000

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

684,066千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったことによるものであります。